

Tilman Remme Britain and Regional Cooperation in South-East Asia, 1945-49

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 坂内, 輝道 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/285

紹介

*Tilman Remme, Britain and Regional Cooperation
in South — East Asia, 1945-49, Routledge, 1994,
viii+272 p.*

坂内輝道

I

第二次大戦後、アメリカやソ連が台頭し、アジアやアフリカの国々は次々と独立を果たした。イギリスは帝国の解体を迫られ、世界の覇権はイギリスから超大国であるアメリカに移行した。ただし、イギリスは単にアメリカの経済力、軍事力に圧倒され、植民地の独立運動に屈し、領主国としての地位を手放したという訳ではなかった。では、イギリスはどのようにして植民地において自国の影響力を継続しようと試みたのか。これから紹介する著書は、戦後のイギリスの外交的な努力を確認するための一つの対象として、地域協力を焦点をあて、コロンボ・プランの起源を考察している。

著者は、地域協力という考えを外務省と植民地省、イギリス内閣という面からイギリスの資料を用いて考察している。東南アジアにおける地域協力の概念は、1944年12月に植民地省によって内閣に提出された報告書のなかで初めて現れた。その草案は当時棄却されたが再起用され、1945年2月のヤルタ会談へと続くアメリカとイギリスの間で行われた帝国の未来に関する交渉の一部に使用された。この撤回と再起用の理由に関して、1945年後期における歴史的な脅威を取り上げ、イギリス外務省が東南アジアのための新たな地域的な提案をどのようにして変化させていったのかを詳しく考察している。地域協力に関して歴史的諸要因に言及している研究は存在する⁽¹⁾。しかし、地域協力計画の変更と歴史的諸要因の関係をコロンボ・プランの起源に限定し、考察している詳細な研究は他にない。現在、コロンボ・プランの研究を行っているニコラス・J・ホワイト、リヴァプール・ジョン・ムーアズ大学教授は最新のコロンボ・プランの著書の中で、このT・レミーの著書を

⁽¹⁾ William Roger Louis, *Imperialism at Bay*, Oxford University Press, 1978.

コロンボ・プランの歴史的な位置づけを行う際の参考として挙げている⁽²⁾。

この本の著者 T・レミー⁽³⁾ は歴史の研究者である。彼はイギリスの対外政策の重点の変化を追うことで、戦後東南アジアに影響を及ぼしている諸問題をより広い文脈で表現している。それはすなわち、第二次世界大戦における早い段階での日本の敗北、インドにおける権力の移行、中国における共産主義者の覇権への努力、イギリスとアメリカの関係におけるアジアでの開発、そして冷戦の始まりなどを関連させながらいくつかの出来事を議論することを意味している。彼のように戦後において、地域的な政策が共産主義の拡大に対してその封じ込めのために用意されたものであるという見解は現在のコロンボ・プラン研究でも用いられている⁽⁴⁾。

著者は、イギリスが外務省と植民地省の間で地域協力計画を巡ってどのように行動したのかということを中心に以下のように構成している。

はじめに

第1部 東南アジアへの帰還

第1章 戦時の計画と外交

第2章 東南アジアにおける平和のジレンマ

第3章 「飢餓の防止」：シンガポールにおける特別な任務

第4章 地域協力と地域防衛

第2部 アジアのナショナリズム

第5章 インド・ベトナムそして植民地協力の限界

第6章 シンガポールと「イギリスの影響力の放射」

第7章 地域競争：インドとオーストラリア

第8章 地域競争：国連と ECAFE

第9章 西側連合と東南アジア

第3部 共産主義

第10章 冷戦とコモンウェルス

第11章 中国の台頭：東南アジアと中国内戦

⁽²⁾ ニコラス・J・ホワイト（都丸潤子 訳）「第四章 時間と金の浪費？、一九五〇年代のマラヤ、シンガポール、ボルネオ」渡辺昭一編『コロンボ・プラン』法政大学出版局、2014年、115-144頁。

⁽³⁾ Tilman Remme は London School of Economics and Political Science 出身で国際関係史の分野で博士号を取得し、Picture Films Ltd. でディレクターやライター、プロデューサーを経験している研究者である。

⁽⁴⁾ Karl Hack, *Defence and Decolonisation in Southeast Asia: Britain, Malaya Singapore 1941-1968*, Corzon Press, 2001.; Nicholas Tarling, *Britain Southeast Asia and the Onset of the Cold War 1945-1950*, Cambridge University Press, 1998.

第12章 地域協力と地域抑制

第13章 地域協力計画の最終段階

第14章 コロンボ・プランへそれを越えて

以下 II で内容を紹介し、最後に III にて原著のまとめを行う。

II

本書は以下のように説明している。導入部分では、外務省の地域計画を巡って 1945 年から日本の降伏の後、東南アジアにおいて自国の覇権を広げ維持するという目的において、1950 年まで地域協力に関するイギリス政府と外務省の見解は同じであったことを指摘している。ただし、その計画を達成するための手段が、いくらかの変更を余儀なくされ、アジアにおける歴史的な諸要因によって影響を受けた。この歴史的諸要因を大きく三つに分けることができる。一つは東南アジアにおける戦後の救済と管理が予想以上に難しい任務であったこと。もう一つは南および東南アジアにおける急速なアジアのナショナリズムの進行と 1947 年 8 月のインドでの権力の移行。そして最後はイギリスの地域政策が根本的に冷戦から東南アジアへのシフトによる影響を受けていたことである。これらの諸要因を三部に分け、以下で説明している。

第一章では、1947 年にアトリーの労働党内閣が置かれた立場を概観し、如何に当時の状況がイギリスにとって困難であったのかを説明している。当時、労働党が一番の優先事項として考えていたのは、自国の国民健康保険の創設、国民健康サービスや高価な住宅プログラムなどの国内の社会改革と繁栄であり、外交問題は選挙時には二次的なものであった。そして、イギリスの影響力が及ぶ地理的な範囲は、アフリカとインド大陸を経由する中東と太平洋にまで広がりを見せ、東南アジアにおいてイギリス軍はインドネシアとインドシナにおけるタイとオランダとフランスの植民地を担当していた。しかし、イギリスは、その帝国における広大な範囲を管理することが経済的な脆弱性から困難であった。

その困難な立場を克服するため、イギリスの労働党は国際的な状況の変化に対し、懐柔的な態度で対応した。例えば、イギリスは 2 年以内にインドとビルマに権限を譲り、パレスチナにおいてはイギリスの支配を放棄したことが挙げられる。ただしもう一方では、イギリスは戦前の支配体制を維持しようとした。そして、この懐柔策が行われなかった場所へとイギリスの関心が移っている。つまりイギリスはインドのデリーからの撤退を準備しながら、シンガポールを東南アジアにおけるイギリスの影響力のハブとして考えていた。

そしてそれによってイギリスはヨーロッパの脱植民地化達成の後、南および東南アジア両方において、彼らの覇権を維持するための基礎を作るという野心的な新たな政策を「東南アジアにおける地域協力」と呼んだ。

次に、この政策に至るまでの経過を、イギリスの戦時の計画とアメリカとの外交を軸に考察している。イギリスの戦時中の計画は、アメリカとの外交によって大きく歪められる形となっており、自治と脱植民地化を推し進めることを目的とするアメリカと、それに対してイギリスがいかにして打開策を練って対応したのかということが示されている。この打開策は、SEACにおける文民の地位を高めること、そして東南アジアのための新たな委員会の創設と大臣の任命にあった。そのデニングの提案は外務省に受け入れられたが、植民地省の東部局のエドワード・ジェントは大臣の任命に反対した。植民地省が求めていたのは総督の任命であり、SEACにおける政策アドバイザーの任命は、デニングが考えているよりも政策的に重要な位置にあり、植民地省は東南アジアにおけるイギリスの優位な地位を再び手に入れることを強く望んだ。しかし、東南アジアの状況は戦時中にイギリスが思っていた以上に日本の連合軍への降伏によって根本的に変化し、当初計画していた東南アジアの未来に向けた組織は、戦前の計画の範疇を越えていた。

第二章では東南アジアにおける戦後の秩序維持のための政策にはジレンマが存在し、困難を極めたことが述べられている。マウントバッテン卿が指揮するSEACの担当する範囲が広大であったにも関わらず、その状況は戦争によって著しく悪化しており、状況改善に対する適切な助言をする人員が不足していた。そしてその任務の遂行はSEACを通したイギリスの影響力の維持を意味していたが、あまりにも広大な領域の管理は難しく、ナショナリズムの台頭はイギリスの支配に対して大いに障害となっていた。本章では、以上の困難についてジレンマという言葉が用いられている。

ジレンマに関して著者の一例を挙げれば、ラングーンにおけるアウン・サンとの関わりがある。ビルマのナショナリスト達はビルマの白書のもとで文民への移行時期の間、イギリスの直接支配の再建を同意させられたが、一方でアウン・サンを後ろ盾とするナショナリストの活動による自治と独立の要求が反ファシスト自由連盟によって組織され、無視できなかったことが示されている。

更なる問題として、著者は東南アジアにおける食糧不足について言及している。食糧不足に対応するため、外務省はSEACとは別に新たな特別委員会の創設を提案し、その創設と活動が次の章で明らかにされている。

第三章では東南アジアに対する飢餓の防止のためにシンガポールに創設された特別委員

会の役割を、その代表として選ばれたキラーン卿の活動を通して考察している。特別委員会は、1945年から1946年にかけての世界的な食糧不足を解消するために1945年1月31日に創設され、その役割は食料供給の調整であり、その代表の役割は植民地総督の努力の調整と、その地域の他の代理人の調整をすることであった。そして外務省はこの委員会の設置によって、東南アジアに対して経済的責任を負う外務省の新しいシンガポール局をあてがい、地域協力の問題を存続させることに成功した。この特別委員会の最終段階として、キラーンの活動を高く評価し、そして彼の連絡官会議がいずれは防衛も含んだものとなることを彼が望み、マウントバッテン卿が了承し、地域協力から地域の防衛へと関心がシフトしてゆく。

第四章では、イギリスの東南アジア地域における防衛の必要性が述べられている。それは1946年4月、ベヴィンがロンドンでのコモンウェルス会議の際、地域協力の問題を提示し、そこでの彼の真意は、ロシアとの関係悪化によってもたらされた参謀長達が提案した新しい世界全体の防衛計画であった。また、参謀長は特別軍隊計画集団 (Post-Hostilities Planning Staff) [PHP] をヨーロッパと中東、極東において、ソ連が最も敵となり得るという仮定の下で創設した。しかしこの提案は、参謀長にも外務省にも受け入れられず、新たに合同計画役員 (Joint Planning Staff) [JPS] という形で PHP は再構築されることとなる。そして JPS の提案は、結果的にオーストラリアとニュージーランドを東南アジアの防衛に招き入れた。両国は軍の配備に莫大な資金を必要とするため積極的ではなかったが、ベヴィンは彼らに東南アジアにおいてより広い市場を共有し、そして特別委員会において発言権を与えることで引き止めに成功する。さらにベヴィンは彼の1946年4月23日のコモンウェルス外相会議の導入スピーチから、東南アジアにおける発展は共通の利益となり、その市場の拡大はニュージーランドやオーストラリアにとっても好都合になると考えていた。

以上第一部では、東南アジアへのイギリスの関心は戦争の勃発によって向けられるようになり、さらに戦後処理に関してイギリスは戦争によってもたらされた食糧危機などを扱う必要があったことが述べられている。つまりイギリスは東南アジアへ関心を向け、当該地域に自国の影響力を維持しようとする計画をマウントバッテン卿指揮のもとで SEAC を用いて行おうとしたが、その実現への道は戦後の荒廃によって様々な困難を伴っていた。そしてこの地域協力は、最終的に防衛をも含むものになることをキラーンは強く望み、ベヴィンがニュージーランドとオーストラリアがイギリスの市場開放という譲歩を使って、彼らを防衛の枠組みに引き込むに至るまでがここまでの章で明らかにされている。

第五章では、フランス領インドシナにおけるベトナムとの戦争勃発が、外務省の新たな

地域的概念の考案のための触媒として機能したことが指摘されている。当時の状況として、イギリスは公にフランスとベトナムの戦争に関して非難することはなかったにも関わらず、インドシナへの武器の輸送という差し迫った問題は、東南アジアにおける外務省の地域計画に影響を及ぼした。イギリスとフランスの協力は、イギリスとインドの協力を相反し、フランスとの協力は以前からイギリスの地域協力の要であり、インドシナにおける戦争勃発の後、イギリスにとって足手まといであった。

第六章では、イギリスのインドシナへの武器輸送の要求とインドにおける進展のもとで、外務省は計画された地域計画の地理的な範囲を広げ、インド、パキスタンそしてセイロンをシンガポール中心とした、イギリス主導の地域機構の中にも含めることを目的としたこと。そして特に警戒すべき事柄として外務省が意識していたのは中国とインドへの影響力の弱体化であったこと。そして中国は戦前イギリスの地位を高く評価していたが、戦後はアメリカを高く評価しており、最悪の場合その覇権はソ連へと移行することも想定されていた。インドに関しても、ソ連の影響を受けることで自国の脅威となる可能性が浮かび上がっていたが、イギリスはまだ東南アジアにおいては自国の影響力が残っていると考え、シンガポールを基礎とした自国の影響力の放射を考える過程がここで述べられている。外務省の政策指針である「現状把握の覚書—極東 (Stock-Taking Memorandum - Far East)」や「東南アジアにおけるイギリス政策 (British Policy in South-East Asia)」を分析することで以下の点が明らかになる。まず一つ目の指針において、極東でのイギリスの立場は三つの要因によって不利な影響を受けている。まず一つは、1942年の日本による多くのイギリス領土の喪失、そして日本の打倒に極東全般が少しの役割しか果たさなかったこと。二つ目は、アメリカが日本との戦争で占領したこと、そしてアメリカ政府が極東問題に関して主導権を引き受けたこと。そして三つ目は、戦争によるはずみを受けて東南アジアにおいて広がったナショナリズムとの繋がりがあったこと。もう一つの指針では、タイにおいて開発という側面が強調されるべきであるとし、これにより交易利益の継続と紛争時のイギリスの地域防衛システムへの統合への可能性を見出し、インドシナにおいて、イギリスはフランス政府がより自由主義経済政策に従うことで、イギリスがインドシナにおいて商業的な影響を広げることを望んでいたこと。以上の指針から浮かび上がった問題に関して、イギリス政府は東南アジアに対して二つの新しい方針を固める。一つは中国でのイギリスの地位低下は東南アジアにおけるイギリスの影響力拡大を通して保障されるべきであること。そしてもう一つはナショナリスト達との協力という考え方である。これら二つの方針を実現するために、適任とされたのがシンガポールにある特別委員会の役割であった。軍事的な役

割を引き受けないその委員会こそが自然にイギリスの影響力を拡大するにあたって好都合であると考えられた。

第七章と第八章では、アジアのナショナリズムの台頭という状況下でインドとオーストラリアが主導権を発揮する過程と、国連の組織である ECAFE の創設に対するイギリス政府の考えが描かれている。インドネシアにおける危機が、インドとその他の駆け出しの新興国をイギリス主導の東南アジアにおける地域システムに引き入れることを難しくしていた当時の状況において、インドはアジアの独立国のリーダーとして東南アジアにおいて自国の影響を広げようと試みた。さらに、オーストラリアは東南アジア地域における防衛協力という口実から、地域協力を組織することに関して主導的立場を狙っていた。著者はここでイギリスとアジア諸国の姿勢の違いを指摘している。インドは自国と東南アジア諸国との繋がりを強化し、ヨーロッパとの連携には反対する姿勢であったが、イギリスは自国の影響力を維持する為に、ヨーロッパとアジア諸国との連携による地域協力を望み続けていたという姿勢の違いがある。

また、東南アジアにおける地域協力をめぐる主導権争いに、新たに国際連合が登場したことで、東南アジア地域においてより一層イギリスの影響力維持を阻害する要素が登場するという状況を明らかにしている。これが意味するのは、植民地の問題を当事国間で話し合うのではなく、国際的な舞台の場で議論するということで、この状況はイギリスにとって好ましくないものであった。国連の組織である ECAFE (Economic Commission for Asia and the Far East) 国連アジア極東経済委員会は、イギリスの特別委員会にとって代わるものとはなりえなかった。その理由として挙げられているのが、その範囲の広大さ、そしてソ連の参加や反植民地主義者たちの巣窟としてのネルーの考えの存在がある。冷戦の結果、外務省は最終的に地域協力の政策を復活させることを決めた。

第九章では、これまで述べてきたオーストラリアとインドとの東南アジアにおける地域協力をめぐる主導権争いの一方、アジア諸国はヨーロッパの協力を抜きにした独立を求めていたこと。さらに、インドシナとインドネシアでの戦争の継続はその時期において東南アジアと西側連合の連結の構築を不可能なものとしたことが述べられている。以上の状況下において、イギリスの関心は、よりシンガポールを中心とした地域協力へと向けられてゆく。シンガポールの特別委員会の目的は、経済および社会的な問題を取り扱うことで、地域協力を促進することであった。そしてもし状況が許せば、政策的な問題にも取り掛かろうともしていた。しかし、インドシナの問題とオランダ領東インドの問題がある限り、ヨーロッパ主導の政策を行うことは困難であった。こういった状況の下で、アジアにおい

て植民地反対の主張は広がりを見せたが、イギリスはなおもアジアの新興国との繋がりを持つことを望み、シンガポールへと期待を寄せ続けた。このイギリスの思惑が、西側連合の東南アジアへの進出と、フランスの公式な植民地協力への反対を招くことにつながった。そして1948年6月のマラヤ危機以降、地域協力がアジアにおける共産主義封じ込めのための重要な戦略の一つとなってゆく、という変化の過程が次の章から述べられている。

以上第二部では、地域協力という計画を練ろうとしていたイギリスに対して新たに東南アジアにおけるナショナリズムの台頭が発生し、その計画が変更を余儀なくされる過程が述べられている。ここで強調されているのは、アジアの新興諸国におけるナショナリズムの台頭によっていかにイギリスが東南アジアにおいて影響力を維持しようとしたのかという問題についてである。その結果として、イギリスはシンガポールへの期待を共産主義の封じ込めという思惑と共に持つことを期待するようになる経過が、この第二部を通して描かれている。

第十章では、イギリスは冷戦という枠組みの中で共産主義の広がり直面し、シンガポールを中心とする特別委員会とは別に、コモンウェルスの枠組みを使うことで自国の影響力を拡大することを目指すようになる過程が述べられている。というのも、イギリスは共産主義の拡大を大きな脅威として掲げることでコモンウェルスを巻き込み、尚且つ自国がコモンウェルスにおいて主導権を保持しているという現実を大いに理解していたことがその理由として挙げられる。

つまりイギリスは特別委員会ではなく、コモンウェルス会議が東南アジアでの地域協力を促進すると考え、共産主義の拡大こそが互いの脅威となることを理解し、コモンウェルスの代表であるイギリスが地域的な活動をするのが最も適していると主張した。しかし、いくつかの問題がまだ残っていた。まず、フランスとオランダがそれぞれナショナリストたちの活動を鎮めることに失敗したことに向き合わなければならなかった。なぜなら彼らの問題の渦中にあるインドネシアとインドシナは、地域協力をを行うにあたって安全保障、経済的、地理的、政策的な面を含めることが必要であると考えられていた国だからである。もう一つの問題は、ビルマとタイが将来的にコモンウェルス会議に参加するか否かという問題である。その理由はビルマがイギリスまたはインドの占領を恐れており、タイは確かな援助を得ることが確約されない中でグループに属することを恐れていたためである。最後の問題は、イギリスがどのような地域協力を目指しているのかを明確にしなければならなかったことである。なぜなら、協力について地域政策とその専門家の議論のレベルで何を規定するのか、防衛の問題は含まれるべきなのか、なにが政策的な協力に関して必要に

なるのか、などを政策面で議論する必要があったためである。さらに経済的な面においては、南および東南アジア諸国が生活水準を向上させるための援助をイギリスから求め、そして援助無しにはイギリス主導の地域協力を彼らに合意させることは出来ない、という論理の中でアメリカの援助無しに援助の需要を満たすことは困難であった事実が、イギリスの地域協力を不確かなものとしていた。この後、中国の進展が、イギリス政府に地域協力をめぐる未来の構想を明らかにするように迫る過程が次の章で述べられている。

第十一章では、中国内戦における共産主義の影響が、東南アジアへの脅威として認識されたことで、イギリスがどのようにして地域協力を進めていくかの方針を固めなければならなかったのかが述べられている。ロンドンでは1948年の終わりまでに、東南アジアに関する協力を三つの段階に分けて考えることになった。最初の段階はイギリスがコモンウェルスを地域協力の基礎として使うこと。次の段階は、イギリスが、アメリカの援助の物質的かつ政策的な支援を東南アジアの安定のために求めること。特にタイにおいてアメリカの戦後の経済支援の基盤が設立され、イギリスとアメリカの協力によってタイが中国へ加担することと、共産主義者の反乱を抑えることになると考えたからである。最後の段階は、イギリスはフランスと個別に話し合いを行うことを決めたことがある。これによってフランスをベトナムに対するアジアとヨーロッパの協力における代表者と位置づけ、インドシナにおいて非共産主義のナショナリストたちに譲歩させることを目指したのである。このように共産主義の脅威に直面したイギリスは地域協力をより明確なものにしなければならなかったが、それでも共産主義によってもたらされた問題は解決することはなかった。そしてこの困難に挑戦するために、イギリスは地域協力を再規定することを決定し、その地域協力は東南アジアにおける反共産主義封じ込めのための主要な戦略となってゆく。

第十二章では、イギリスの思惑に反してベトナムに完全な自治を与えずイギリスの地域協力の枠組みに入ろうとしないフランスや、都合よく援助に協力しそでないアメリカとのやり取りの中で、イギリスがそれぞれの地域における共産主義の封じ込めというよりは、むしろコモンウェルスの枠組みで共産主義の封じ込めを目指すようになる過程が述べられている。この時期イギリスが地域計画を考えるうえで恐れていたことは、アジア諸国のコモンウェルス内での発言権が高まりを見せることで、地域計画におけるイギリスの主導権を崩壊させてしまうことであった。特にアジアの独立のチャンピオンとしてのインドの台頭は常にイギリスを警戒させ、フランスとバオ・ダイの協定はフランスを地域協力計画に入れるというイギリスの考えを困難にした。この困難さの継続がイギリスの地域協力計画における外交的な努力をコモンウェルスへとシフトさせてゆく過程が次の章で述べられて

いる。

第十三章では、イギリスの地域協力計画がどのように最終的に取りまとめられ、どういった問題をもっていたのかを明らかにしている。最終的に、東南アジアにおける地域的な組織は当該地域の経済発展に寄与すること、そしてコモンウェルスはプランにおける決定をする上での討論の場として期待され、地域協力の基本的な役割は、アジアにおける共産主義の封じ込めにあることなどがその目的とされた。しかし、ここで地域計画における問題がいくつか挙げられている。まずはインドを反共産主義勢力に入れることが出来なかったこと。次に東南アジア全域にナショナリスト達の張り合いがあったこと。三つ目に、コモンウェルス間の協力が重要な要素であるとイギリスが考えていたにも関わらず、フランスとインドシナの問題を解決できなかったことで両者の溝が開いたままであったこと。そして最後に、アメリカの資金流入なしに長期的な効果が挙げられないことをイギリスが配慮に入れていたことが述べられている。

十四章では、紆余曲折の中で練り上げられてきたイギリスの地域協力が、コロンボ・プランに帰結し、1945年から1950年までのイギリスの地域協力という概念をめぐってどういった評価を下すことができるのかについて述べている。最終的にイギリスが地域協力としてコロンボ・プランを練り上げるにあたって課題とされたのは資金不足であった。その補完として必要とされたのがアメリカの資金であった。最終的に、1951年2月のコロンボ・プランの三回目の会議にて、アメリカは正式にそのメンバーとしてプランに参加し、大量の資金を投入することとなった。最終的にはアメリカを引き込み、自国の影響力を地域協力という形で維持したという点において、著者はコロンボ・プランの創設はイギリスによる外交の大いなる成果であると評価している。そしてその後の1957年のマラヤの独立承認、1961年のシンガポールの独立、1968年のベトナム戦争の高まり、そして1971年のイギリス軍の全面撤退があり、1945年から1949年までがイギリスが自国の弱まって行く立場を回復させようと努力した最後の機会であったとした。

以上第三部では、ナショナリズムの台頭に加えて、ソ連と中国を中心とする共産主義の台頭が表立ったものとなり、地域協力構想を変更するまでの過程が描かれ、その多くの変更を経験した地域協力の計画がコロンボ・プランへと結びつくまでを、主にアメリカとの交渉に重点を置いて述べている。

III

最後に今回紹介した本の概要を以下にまとめる。著者は、コロombo・プランが作られるまでをプランの起源にさかのぼり考察している。具体的には、イギリスが東南アジア地域に政治的、経済的、軍事的に寄与することを可能にする当該地域におけるひとつの国際的な地域協力機構の設立を外務省の計画をさかのぼり明らかにし、1945年における他の植民地保有国との協力のための計画から、インドと駆け出しのアジア諸国を牽引するという意思へ、というシンガポールを基礎とする組織となるまでのイギリスの地域政策の重点の変化を見ていくというものである。加えて、東南アジアにおいてイギリスの支配を脅かしたインド、オーストラリア、そして国際連盟による地域的な主導権争いと、ナショナリズムとベトナムに関する植民地戦争の影響について、さらにアジアにおいてどのようにして地域協力が共産主義を抑えるためのイギリスの重要な戦略となったのかについても言及している。

紹介者はコロombo・プランの実績を評価することに一番の関心を置いており、この本を読むことで理解できたのはその成立過程であった。コロombo・プランの成立をその変更過程と歴史的要因に注目し、イギリス外務省と植民地省、そして内閣とのやり取りを地域協力計画に焦点をあて、詳細に研究している本は他になく、コロombo・プランを構築していく上で何が重要な歴史的要因として理解できるのかという問いに対し、大いに貢献し得るものである。現在、コロombo・プランの研究はプランの実績とその変容に重きを置かれているが、プラン成立までの主要な歴史的諸要因の理解と、イギリスがコロombo・プランの提案を通してどういった道をたどったのかということ把握する上で、このT・レミーの著書は20年の時を経た今、基礎的なものであるかも知れないが、これほど詳細にイギリスの外務省と植民地省の関係から地域協力に絞り、歴史的諸要因に絡めて考察している研究が他にないという意味で、現在のコロombo・プランの研究において重要であると筆者は考える。